

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 部長 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 部長 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	986,071	957,370	4,467,574
経常損益 (百万円)	18,850	25,134	91,116
四半期(当期)純損益 (百万円)	20,404	23,796	42,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,607	37,574	34,310
純資産額 (百万円)	916,576	916,484	966,598
総資産額 (百万円)	2,932,197	2,863,850	2,945,507
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	9.86	11.50	20.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	20.55
自己資本比率 (%)	26.9	27.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,719	10,025	240,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,590	34,367	190,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,697	147,437	138,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	374,221	366,298	266,698

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第112期第1四半期連結累計期間及び第113期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

当社の連結子会社である株式会社富士通システムソリューションズは、平成24年4月1日付で、東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・イーストに変更いたしました。

当社の連結子会社である株式会社富士通関西システムズは、平成24年4月1日付で、西日本における当社の連結子会社5社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・ウエストに変更いたしました。

ユビキタスソリューション

当社の連結子会社である富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成24年6月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）の平均円レートを当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

事業環境

当第1四半期における世界経済は、欧州ではギリシャの政治的混乱やスペインの金融不安を受けた政府債務問題の再燃により、金融市場は不安定な状態が続いています。また、実体経済においても南欧を中心に、政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国は緩やかに回復しているものの、雇用者数の回復速度が緩やかになるなど景気の下振れが懸念されています。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少などにより成長率が鈍化しております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果により内需は堅調に推移しました。一方外需は一部に持ち直しの動きが見られるものの、為替が再び円高方向に転じたことや海外経済の下振れリスクなどにより先行きに対する不透明感が高まっています。

< 要約四半期連結損益計算書 >

（単位：億円）

	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	前年同期比	
				増減率（%）
売上高	9,860	9,573	287	2.9
売上原価	7,215	7,067	147	2.0
売上総利益	2,645	2,506	139	5.3
（売上総利益率）	(26.8%)	(26.2%)	(0.6%)	
販売費及び一般管理費	2,817	2,756	60	2.1
営業利益	171	250	79	-
（営業利益率）	(1.7%)	(2.6%)	(0.9%)	
営業外損益	17	0	16	-
経常利益	188	251	62	-
特別損益	75	1	77	-
税金等調整前四半期純利益	263	249	14	-
法人税等	30	18	11	-
少数株主利益	29	7	36	-
四半期純利益	204	237	33	-

売上高

売上高は9,573億円と、前年同期比2.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は、ほぼ前年同期並みです。携帯電話、L S Iが減収となったほか、前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりましたが、前年同期に震災により需要の低迷していたオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、ネットワークプロダクトが伸長しました。海外は7.6%の減収になり、為替影響を除くと2%の減収です。オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりましたが、北米向けの光伝送システムやUNIXサーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは80円（前年同期比2円の円高）、ユーロは103円（同14円の円高）、英ポンドは127円（同6円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約200億円減少し、海外売上高比率は35.3%と、前年同期比1.9ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	前年同期比
海外売上高	3,663	3,383	280
連結売上高	9,860	9,573	287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.2%	35.3%	1.9%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は7,067億円になりました。売上総利益は、2,506億円と、前年同期比139億円の減益になりました。L S Iや光伝送システムの減収影響のほか、米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことによります。売上総利益率は26.2%と、前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、2,756億円と、為替影響などにより前年同期比60億円減少しました。研究開発費も携帯電話を中心に減少しましたが、ネットワークなどの先行開発投資は継続して進めております。

この結果、営業利益は250億円の損失と、前年同期比79億円の悪化となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益はほぼブレイクイーブンと、為替差損益の好転などにより前年同期比16億円改善しました。

経常利益は251億円の損失と、前年同期比62億円の悪化となりました。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は249億円の損失と、前年同期比14億円の改善となりました。経常利益は悪化したものの、前年同期に震災関連の特別損失75億円を計上していたことなどによります。

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

少数株主利益は7億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社の業績改善などにより益転しました。

四半期純利益は237億円の損失と、前年同期比33億円の悪化となりました。

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第1四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は6,271億円と、前年同期比4.9%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連は、大型システム商談の減少や、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィック対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。またシステムインテグレーションは、金融分野の大型システム商談が減少しているほか、通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があったものの、製造、流通、公共を中心に投資が回復しており、ほぼ前年同期並みになりました。インフラサービスは伸び悩みました。海外は12.3%の減収になり、為替影響を除いても7%の減収です。光伝送システムが北米通信キャリアの投資低迷により減収となったほか、UNIXサーバも減収になりました。また欧州の景気悪化や米国の景気回復鈍化により、その他サーバ関連も減収になりました。

営業利益は8億円と、前年同期比16億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資が増加しましたが、ネットワーク関連の増収効果により、全体としては増益となりました。海外では、インフラサービスの採算性改善が進みましたが、光伝送システムやサーバ関連の減収影響があり、悪化しました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は2,346億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は1.7%の減収です。パソコンは、金融分野で大型ロット商談があったものの、個人向け市場において各社が在庫圧縮を進めたことにより価格競争が激化し、伸び悩みました。携帯電話は第2四半期連結会計期間に多くの新機種発売を控え、当第1四半期においては新機種発売が少なかったため、減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響により、増収となりました。海外は3.8%の増収になり、為替影響を除くと12%の増収です。モバイルウェアは前年同期に海外の車両生産が停滞していた影響により、増収となりました。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しましたが、価格競争が激化しており、ほぼ前年同期並みになりました。

営業利益は20億円の損失と、前年同期比20億円の悪化になりました。国内では、パソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話の開発費が減少したほか、モバイルウェアの増収効果があり、ほぼ前年同期並みになりました。海外では、モバイルウェアの増収効果があったものの、パソコンが販売価格低下の影響や、米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コスト増加の影響を受けました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は1,303億円と、前年同期比7.5%の減収になりました。国内は11.4%の減収です。LSIは、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動に加え、自社サーバ向けが低迷しました。またデジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響がありました。電子部品も電池を中心に減収になりました。海外は2%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。電子部品は、市況回復に伴いアジア向けを中心に半導体パッケージが増収になりました。

営業利益は36億円の損失と、前年同期比26億円の悪化になりました。国内では、LSIが減収影響に加えて、所要減に伴う稼働率低下の影響を受けました。300mmラインは高水準を維持していますが、基盤ラインが引き続き低下しています。海外では、電子部品が円高による悪化影響はあったものの、半導体パッケージの増収効果がありました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は14億円の損失と、前年同期比19億円の悪化になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆8,638億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から816億円減少しました。円高の進行により約500億円減少しました。流動資産は1兆6,535億円と、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から481億円減少しました。たな卸資産は3,793億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から452億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.84回と、前年同四半期連結会計期間末比0.02回悪化しました。固定資産は1兆2,102億円と、前年度末から334億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第1四半期での新規取得が減価償却の範囲内に収まったほか、欧州子会社を中心に円高による為替影響により減少しました。

負債残高は1兆9,473億円と、前年度末から315億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は5,429億円と、前年度末から1,618億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.68倍と前年度末より0.23ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同四半期連結会計期間末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,164億円と、前年度末から501億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上などにより339億円減少したほか、その他の包括利益累計額が円高の進行などにより136億円減少しました。自己資本の減少により、自己資本比率は27.7%と、前年度末から0.9ポイント悪化しました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第1四半期末
資産の部				
流動資産	17,017	16,535	481	16,884
固定資産	12,437	12,102	334	12,437
資産合計	29,455	28,638	816	29,321
負債の部				
流動負債	14,174	14,146	28	14,423
固定負債	5,614	5,327	287	5,732
負債合計	19,789	19,473	315	20,156
純資産の部				
株主資本	9,260	8,920	339	8,732
その他の包括利益累計額	850	986	136	855
少数株主持分	1,254	1,229	24	1,288
純資産合計	9,665	9,164	501	9,165
負債純資産合計	29,455	28,638	816	29,321
現金及び現金同等物の 期末残高	2,666	3,662	996	3,742
有利子負債の期末残高	3,811	5,429	1,618	5,482
ネット有利子負債の 期末残高	1,144	1,766	622	1,740
自己資本	8,410	7,934	476	7,877

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成23年度末	平成24年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第1四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.01回転	0.84回転	0.17回転	0.86回転
D / E レシオ	0.45倍	0.68倍	0.23倍	0.70倍
ネットD / E レシオ	0.14倍	0.22倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	31.4%	31.1%	0.3%	29.8%
自己資本比率	28.6%	27.7%	0.9%	26.9%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第1四半期の売上高 ÷ たな卸資産の第1四半期末残高 ÷ 3

D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは100億円のマイナスとなりました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより運転資本は減少しましたが、L S Iの減収やハードウェアを中心とした海外ビジネスの不振に加えて、米ドルに対してユーロ安が進んだことによる調達コスト上昇などにより税金等調整前四半期純利益が赤字になったことなどによります。震災影響を大きく受けた前年同期からは6億円の支出減にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは343億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で216億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で125億円支出しました。前年同期からは22億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは443億円のマイナスと、前年同期からは29億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,474億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期には転換社債1,000億円の満期償還があったことなどにより、前年同期からは877億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,662億円と、前年度末からは996億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第1四半期連結会計期間末の手許流動性は4,920億円で、現金及び現金同等物を3,662億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,257億円保有しております。

< 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：億円)

	平成23年度 第1四半期	平成24年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	100	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	343	22
+ フリー・キャッシュ・フロー	473	443	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	1,474	877
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,742	3,662	79

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結会計期間の末日（平成24年6月30日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、ソブリン債務問題の再燃により金融市場が不安定な状態となる中、南欧諸国を中心とする緊縮財政の影響や、欧米諸国で長期化する雇用問題の実体経済へ与える影響、また新興国の経済成長スピードの鈍化などが続いており、持続的な成長に向けた課題が依然として残っております。こうした中で、国内経済は、東日本大震災からの復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また同時に、経済のグローバル化の流れが加速し、企業にとって、グローバル市場で地位を確立することが、世界各地域において競争力を維持・拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につなげる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断的な努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における当社グループの研究開発費の総額は565億円です。また、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイス、センサー、ICタグなどの普及により、社会生活で発生するデータが爆発的に増え続けています。企業活動においては、増大する様々なログやデータからトレンドや予兆を見出し、新しいビジネスへの活用や業務改善を行うなど、多種にわたる大量なデータ（ビッグデータ）の活用が求められています。そこで、以下のビッグデータ活用に関する取り組みを行いました。

・ビッグデータ活用を支援するソフトウェア群を体系化し販売開始

ビッグデータの活用を支援するソフトウェア製品を開発し、新たに体系化しました。ビッグデータ活用の標準技術である並列分散処理や複合イベント処理を行う製品群を「Big Data Platform」、利用シーンに応じたビッグデータ活用の製品群を「Big Data Middleware」とし、順次、世界に製品を提供していきます。

本製品群は、当社のビッグデータ活用のクラウドサービスでの実践で磨いた技術、運用ノウハウを、利用者のもとで使いやすいソフトウェアとして製品化し、提供するものです。基幹システムで実績ある当社独自技術を数多く取り込み、高信頼、高性能を実現しているほか、導入や運用を簡単にし、さらに利用者の業務に合わせて他製品との組み合わせも可能なソフトウェアとして、利用者のビッグデータ活用を支援します。

・「大量」と「即応性」を両立させた並列データ処理技術を開発

データを高速で処理する場合は、データをメモリ上で処理する方法が適していますが、メモリに収まりきらないようなビッグデータを分析し、最新情報をすばやく活用していくためには、順次センサーなどからサーバ群（ストレージシステム）に到着するビッグデータを分析結果に速やかに反映させていくデータ処理技術がさらに必要となります。しかし、この方法には、大量に生じるストレージシステムの読み書きのために、分析処理がデータの到着ペースに間に合わなくなる問題がありました。

そこで、分析処理をする際にアクセスしたデータの履歴を記録し、この記録に基づき連続してアクセスされる傾向の高いデータをグループ化し、ストレージシステムの一ヶ所にまとめる形で再配置することで、ストレージシステムへの読み書きを削減する技術を開発しました。

本技術を電子商取引における分析処理の一部に適用したところ、従来の技術に比べてストレージシステムの読み書きの回数を10分の1に削減できました。本技術により、従来は数時間かかっていた新しいデータを分析結果に反映する作業が数分で可能となり、従来は難しかった大量なデータをすばやく処理し、分析結果に反映させることが可能となります。

b ユビキタスソリューション

タブレット端末に内蔵可能な世界最小・最薄の手のひら静脈認証センサーを開発

企業や金融機関での情報漏洩やなりすましといった被害防止のため、利用者の本人認証を行う技術として、生体情報を用いた認証技術の普及が進み、昨今では、小型の端末機器でのセキュリティ向上も要望されています。この要望に応えるために、平成23年度に、A4サイズのノートパソコンに内蔵可能な非接触型手のひら静脈センサーを開発し実用化しました。タブレットやスレートパソコンなど、端末機器はより小型化・薄型化しており、これら端末機器への搭載のためには、センサーをさらに小型化する必要があります。このためには、高い認証性能と利用者の操作性を両立した手のひら静脈認証センサーを実現するため受光面積の大きな高性能イメージセンサーが必要であること、また、小型のイメージセンサーでは撮影範囲が狭くなり、従来大きなイメージセンサーで撮影した画像と差が生じ、従来の認証データとの互換性が保てなくなるためシステム構築時に制約が生じるという問題がありました。

このたび、より受光面積の小さい小型イメージセンサーを使って撮影した画像を認証に利用可能な品質に補正する技術を開発しました。また、小型のイメージセンサーであっても、従来と同等の撮影範囲である手のひら全体を撮影するために、画像の歪みが少ない広角レンズと、手のひら全体に均一な照度分布を実現する拡散照明系を開発しました。

これにより、従来と同等の認証性能を維持したまま、小型化・薄型化の両立を実現し、16mm×16mm×5mm（厚み）と従来の手のひら静脈認証センサーに比べ、5分の1の容積に収めることに成功しました。薄型化が進むタブレット端末などのモバイル機器にも容易に組み込むことが可能となり、手のひら静脈認証の活用範囲が広がります。

テレビ映像を携帯電話で撮影するだけで情報を取得できる新しい情報配信技術を開発

テレビ映像は視聴者に向けて一方的に流されているだけで、画面に映っている映像に関連した情報を得るには、視聴者はテレビで映像を視た後にインターネットでその映像に関連した情報を自らキーワードなどを入力し検索しているのが現状です。

このたび、映像に人間の目には認識されない微小な灯りを埋め込み、その数を増減させることにより情報を送信し、この映像を携帯電話で撮影することで、映像から画面の明るさの変化を抽出し、情報を読み取る技術を開発しました。

本技術により、テレビ映像を携帯電話で撮影するだけであらかじめテレビ映像に埋め込まれた情報を取得することが可能となります。1秒で16bitの情報を送ることができ、2～3秒程度の撮影で情報が受信可能となります。例えば、テレビコマーシャルに情報を埋め込んでおき、視聴者がテレビ画面を携帯電話で撮影するだけで、関連したクーポンやサイトのURLの情報を取得することが可能です。さらに、デジタルサイネージ(*)から、表示されている海外の映像を撮影して旅行予約の関連情報を入手する、店舗の案内図から店舗情報を取得するなど、家庭から街角まで幅広い分野での新たな利用が期待されます。

(*) デジタルサイネージ：電子的な表示装置を用いて、情報を発信するシステム。

c デバイスソリューション

窒化ガリウムHEMTを用いた小型・高出力な10GHz帯送受信1チップ集積回路を世界で初めて開発

レーダーなどの機器の小型化に必須となる送受信チップには、通信の大容量化と広いエリアをカバーするための高出力化が求められています。このうち、高出力化を図る際に、高出力な送信信号と微弱な受信信号を1チップ上で同時に扱う場合には、送信信号と受信信号を効率よく切り替えることと、送信信号が受信信号に与える影響を低減することとの両立が困難でした。

このたび、窒化ガリウムHEMTを用いた伝送損失の少ない高効率な送受切替器を開発し、また、送受信間の信号干渉を抑制する高出力回路集積化設計技術により、高出力で小型の送受信チップを世界で初めて開発しました。送受切替器、送信増幅器、受信増幅器を集積した1チップの集積回路を試作し、10GHz帯で高出力を実現しつつ、チップサイズを3.6mm×3.3mmと従来の複数チップを用いた場合に比べ10分の1以下に小型化することが可能となりました。

これにより、単一のチップで高出力の送受信機を構成することが可能となり、レーダー機器やワイヤレス通信機器などのシステムの小型化に貢献します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,573,000	2,053,573	-
単元未満株式	普通株式 15,625,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,053,573	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	652,000	-	652,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	65,000	83,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	12,000	16,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	10,000	10,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	733,000	87,000	820,000	0.04

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	218,439
受取手形及び売掛金	901,316	697,551
有価証券	60,426	155,480
商品及び製品	139,162	150,863
仕掛品	106,268	130,628
原材料及び貯蔵品	88,686	97,834
繰延税金資産	72,519	76,346
その他	132,708	137,257
貸倒引当金	12,802	10,799
流動資産合計	1,701,782	1,653,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,631	281,446
機械及び装置(純額)	91,831	87,653
工具、器具及び備品(純額)	123,770	119,911
土地	115,614	115,241
建設仮勘定	25,097	23,014
有形固定資産合計	640,943	627,265
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	131,524
のれん	67,526	63,233
その他	30,487	28,007
無形固定資産合計	230,287	222,764
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	144,747
繰延税金資産	65,268	63,024
その他	164,630	158,726
貸倒引当金	6,500	6,275
投資その他の資産合計	372,495	360,222
固定資産合計	1,243,725	1,210,251
資産合計	2,945,507	2,863,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	505,268
短期借入金	67,936	241,922
1年内償還予定の社債	60,986	62,910
リース債務	15,794	14,996
未払費用	342,541	288,963
未払法人税等	18,627	10,635
製品保証引当金	28,398	25,216
工事契約等損失引当金	13,918	8,711
役員賞与引当金	78	-
その他	251,405	256,014
流動負債合計	1,417,438	1,414,635
固定負債		
社債	170,300	170,300
長期借入金	81,926	67,819
リース債務	27,735	26,550
繰延税金負債	27,939	25,890
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	171,404
電子計算機買戻損失引当金	14,356	13,970
リサイクル費用引当金	6,690	6,861
製品保証引当金	2,006	1,802
その他	49,525	47,632
固定負債合計	561,471	532,731
負債合計	1,978,909	1,947,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,431
利益剰余金	365,300	331,318
自己株式	318	325
株主資本合計	926,039	892,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	10,381
繰延ヘッジ損益	907	233
土地再評価差額金	2,584	2,584
為替換算調整勘定	102,151	111,810
その他の包括利益累計額合計	85,000	98,612
新株予約権	78	63
少数株主持分	125,481	122,984
純資産合計	966,598	916,484
負債純資産合計	2,945,507	2,863,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	986,071	957,370
売上原価	721,504	706,753
売上総利益	264,567	250,617
販売費及び一般管理費	281,706	275,660
営業損失()	17,139	25,043
営業外収益		
受取利息	750	484
受取配当金	2,386	1,219
持分法による投資利益	2,010	1,833
雑収入	1,396	1,588
営業外収益合計	6,542	5,124
営業外費用		
支払利息	2,463	1,854
為替差損	2,207	1,457
固定資産廃棄損	202	398
雑支出	3,381	1,506
営業外費用合計	8,253	5,215
経常損失()	18,850	25,134
特別利益		
負ののれん発生益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
災害による損失	7,529	-
特別損失合計	7,529	-
税金等調整前四半期純損失()	26,379	24,935
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,354
法人税等調整額	6,682	4,250
法人税等合計	3,041	1,896
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,338	23,039
少数株主利益又は少数株主損失()	2,934	757
四半期純損失()	20,404	23,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,338	23,039
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	475	3,310
繰延ヘッジ損益	18	29
為替換算調整勘定	3,059	10,383
持分法適用会社に対する持分相当額	667	813
その他の包括利益合計	3,269	14,535
四半期包括利益	26,607	37,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,355	37,380
少数株主に係る四半期包括利益	3,252	194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,379	24,935
減価償却費	47,831	44,193
のれん償却額	3,784	3,763
引当金の増減額(は減少)	5,290	11,813
受取利息及び受取配当金	3,136	1,703
支払利息	2,463	1,854
持分法による投資損益(は益)	2,010	1,833
固定資産廃棄損	582	780
売上債権の増減額(は増加)	147,128	185,799
たな卸資産の増減額(は増加)	42,150	50,615
仕入債務の増減額(は減少)	92,114	100,843
その他	19,920	40,648
小計	10,789	3,999
利息及び配当金の受取額	2,506	2,023
利息の支払額	5,697	1,646
法人税等の支払額	18,317	14,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,719	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,966	21,658
有形固定資産の売却による収入	1,351	585
無形固定資産の取得による支出	10,828	12,581
投資有価証券の取得による支出	234	1,967
投資有価証券の売却による収入	768	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	-
その他	274	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,590	34,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145,844	165,759
長期借入れによる収入	27,500	11,500
長期借入金の返済による支出	5,283	15,329
社債の発行による収入	10,139	1,914
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の売却による収入	4	2
自己株式の取得による支出	8	10
配当金の支払額	11,352	11,555
その他	7,147	4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,697	147,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	3,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,557	99,072
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,071	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,221	366,298

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,271百万円 ・従業員の住宅ローン 2,263	2,060百万円 ・従業員の住宅ローン 2,052
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 269,798百万円 有価証券 111,431 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 7,008 現金及び現金同等物 374,221	現金及び預金 218,439百万円 有価証券 155,480 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 7,621 現金及び現金同等物 366,298

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,883	209,817	122,822	965,522	17,763	983,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,264	25,625	18,056	69,945	10,831	80,776
計	659,147	235,442	140,878	1,035,467	28,594	1,064,061
セグメント利益又は損失()	2,526	33	1,028	1,465	474	1,939

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,035,467
「その他」の区分の売上高	28,594
セグメント間取引消去他	77,990
四半期連結損益計算書の売上高	986,071

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,465
「その他」の区分の利益	474
全社費用(注)	17,271
セグメント間取引消去他	1,807
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,139

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,372	211,801	118,032	944,205	9,307	953,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,748	22,813	12,343	47,904	10,384	58,288
計	627,120	234,614	130,375	992,109	19,691	1,011,800
セグメント利益又は損失()	875	2,035	3,656	4,816	1,477	6,293

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	992,109
「その他」の区分の売上高	19,691
セグメント間取引消去他	54,430
四半期連結損益計算書の売上高	957,370

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	4,816
「その他」の区分の損失()	1,477
全社費用(注)	17,620
セグメント間取引消去他	1,130
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,043

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
619,676 (62.8%)	192,133 (19.5%)	75,302 (7.7%)	98,960 (10.0%)	366,395 (37.2%)	986,071 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
618,980 (64.7%)	168,595 (17.6%)	64,928 (6.8%)	104,867 (10.9%)	338,390 (35.3%)	957,370 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、
スウェーデン

(2) 米州米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、
中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円86銭	11円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	20,404	23,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	20,404	23,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,624	2,069,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 10,347百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持 永 勇 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。